



2019年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月6日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6141 URL http://www.dmgmori.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 小林 弘武 TEL 03-6758-5900 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 2019年9月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年6月30日）

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	238,646	1.4	20,022	27.0	17,030	25.2	11,095	21.6	10,673	20.1	10,694	165.2
2018年12月期第2四半期	235,283	18.8	15,763	74.8	13,603	95.2	9,126	144.0	8,886	148.9	4,033	△7.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	83.30	83.01
2018年12月期第2四半期	69.09	68.49

(注) 1株当たり四半期利益については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第2四半期	531,843	121,491	118,070	22.2	964.29
2018年12月期	528,423	114,166	111,113	21.0	910.25

(注) 親会社所有者帰属持分比率及び1株当たり親会社所有者帰属持分は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2019年12月期	—	30.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	△0.2	36,000	△0.7	19,000	2.6	147.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

・為替レートにつきましては、下期の米ドルレートは110.0円、ユーロレートは120.0円、通期の米ドルレートは110.0円、ユーロレートは122.2円と想定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期2Q	125,953,683株	2018年12月期	125,953,683株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	3,979,980株	2018年12月期	4,456,599株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期2Q	121,762,573株	2018年12月期2Q	120,905,906株

(注) 当社は、2018年4月に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。それに伴い、期末自己株式数には、DMG森精機従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております（2019年12月期2Q 2,044,900株）。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2019年12月期2Q 2,162,286株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確かな要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、2019年8月6日（火）に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業の前提に関する注記	10
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上収益は238,646百万円(1,919,923千EUR)、営業利益は20,022百万円(161,081千EUR)、税引前四半期利益は17,030百万円(137,011千EUR)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は10,673百万円(85,870千EUR)となりました。(ユーロ建表示は2019年1月から6月の期中平均レート124.3円で換算しております。)

当社では、事業戦略として、5軸加工機・複合加工機の活用と自動化システムの導入によるお客様の製造工程の集約を促進し、効率的な管理を可能にするデジタルサービスを強化しております。自動化システムを拡充させており、オペレータとの接触を防ぐレーザセンサを搭載し、非接触給電で24時間連続稼働が可能な自律型走行ロボットAGVを新たに開発しました。また、カメラ画像をもとに切屑の場所と堆積量をAIが推論し、クーラントの吐出角度を自動調整する技術も開発しました。このAIを活用した自動洗浄ソリューションで、従来頻繁に機内清掃を行っていたオペレータの負担が軽減され、長時間の無人運転が可能になります。さらに、5月からは、当社グループ会社のテクニウム株式会社のウェブサイトを通じ、操作マニュアル、メンテナンスマニュアル、パーツリストをデータとして提供開始しました。デジタルマニュアルはパソコン上やタブレット上で一元管理でき紙の劣化や紛失のリスクがなくなります。そして、検索機能を活用して必要な情報に素早くアクセスできることや、お客様の保全担当者と現場オペレータなどの複数の場所で同じマニュアルを見られることによって、業務の効率化を実現します。

技術面では、ターニングセンタNLX 6000|1000、立形マシニングセンタDMP 70、アディティブマニファクチャリング機LASERTEC 12 SLMを開発し、伊賀イノベーションデーにて日本初出展しました。大型部品を安定して加工できるNLX 6000|1000は、ベルトレス駆動のモーター一体型大径主軸やその主軸と完璧に同期する回転工具主軸が特徴であり、建機・エネルギープラント業界のお客様に満足いただける新製品です。DMP 70では全軸に搭載したスケールフィードバックと高い剛性、冷却機能によって、5μmという高い位置決め精度を実現しました。また、LASERTEC 12 SLMには、全機械設定とプロセスパラメータが調整可能なオープンシステムを採用しており、材料粉末の合金の構成要素と粒度分布を入力するだけで最適パラメータが自動算出されるINTECH社のソフトウェアOPTOMETを搭載することが可能です。そのほか、アディティブマニファクチャリングの発展とともに注目を集めているトポロジー最適化技術を活用し、切削能力は据え置きながらも大幅な剛性向上と軽量化を達成した工作機械を製作しました。当社は引き続き、最新技術を積極的に取り入れてお客様の生産性向上に貢献します。

販売面につきましては、4月に開催された中国国際工作機械展覧会(CIMT 2019)に出展したほか、米国シカゴにて自社展示会イノベーションデーを、伊国ベルガモ工場および独国ビーレフェルト工場にてオープンハウスを開催しました。7月の伊賀イノベーションデーでは、大型5軸制御マシニングセンタDMU 340 Gantryや日本初出展となる5軸仕様のDMP 70、NLX 6000|1000、LASERTEC 12 SLMを含む36台を展示し、デモ加工を実施しました。当社の創立70周年を記念して発足した「5軸加工研究会」のブースを設け、DMU 50 3rd Generationの貸出先である全国70社のお客様による、5軸機の活用事例を展示しました。また、期間中は、当社の生産設備に導入した最新技術の様子もご紹介しました。精密加工工場では、6月から本格的に稼働開始したグラインディング(研削)仕様の5軸加工機DMC 125 FD duoBLOCKにより、従来は専用の研削盤と横形マシニングセンタを用いて加工していた工程を1台で対応できるようになったため、全体のリードタイムが約40%改善された上、加工精度も向上しました。そのほか、機械の稼働監視や生産管理を実現するデジタルシステムを駆使して刷新されたボールねじ工場、組立工場や、最新の倉庫管理システムを取り入れたグローバルパーツセンタの様子も、自社を実証の場として推進してきたデジタル化の一例としてご来場のお客様にご紹介しました。

当社は、勤務時間の上限を12時間とし、退社から次の勤務開始まで12時間以上あけるインターバル制度を導入したほか、初任給の大幅な引き上げ(大卒の初任給が前年の218,400円から250,000円)を行いました。これらの取組は業務効率と生産性の向上の点で効果が出てきており、引き続き「よく遊び、よく学び、よく働く」をモットーに、あらゆる領域で優秀な人材を確保し、より安心して長く働き続けられる体制を整えてまいります。

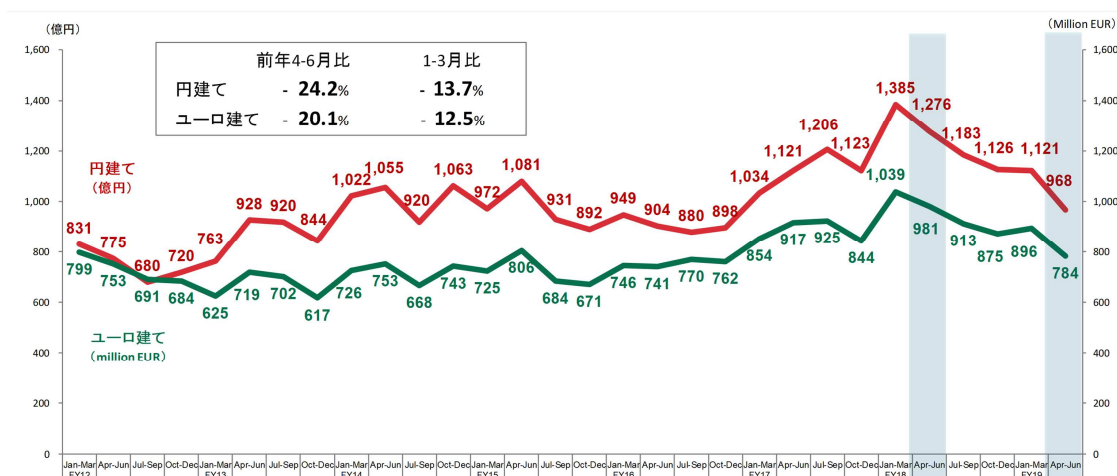
また、海洋冒険家の白石康次郎氏を迎え入れて発足したDMG MORI SAILING TEAMは、単独・無寄港・無補給の世界一周ヨットレースVendée Globe 2020への参戦を目指しています。現在建設中の新艇「DMG MORI Global One」号には、当社の最新鋭の同時5軸加工機並びに複合加工機を使用して加工された部品が搭載されております。DMG森精機は、お客様に最先端の工作機械とソリューションをお届けするとともに、「DMG MORI SAILING TEAM」の活動を通して、グローバルな製造業の発展に貢献してまいります。

当社の第2四半期累計の受注額は2,234億円となり、前年同期比では22%減となりました。この間の日本工作機械工業会の受注は29%減となり、業界平均より当社の減少幅は軽微に留まりました。5軸加工機、複合加工機など工程集約機、テクノロジーサイクル、DMQP、自動化システムなどお客様への価値提案の向上により、一台当りの受注単価は前年度平均に比べ5%上昇しました。また、補修部品及び機械復旧サービスの強化に取り組んでおり、当該事業の受注は前年同期比11%増と貢献しました。機械受注は、全地域とも調整局面に入っており、受注全体の15%を占める日本が前年同期比41%減、19%を占める米州が37%減、16%を占める中国を含むアジアが29%減、50%を占めるロシア、トルコを含むEMEA(ヨーロッパ、中東、アフリカ)が20%減となりました。産業別には、引続き航空機部品、

医療関連向けは堅調に推移する一方、自動車関連、一般機械、SMEs (Small Medium Enterprises)、建設機械向けが調整局面を迎えております。半導体装置関連向けは昨年の半ば以降低迷を続けております。

9月には世界最大の工作機械見本市であるEMOがドイツで開催される予定であり、その機会も最大限に活かし、受注拡大に努めて参ります。

<参考> 四半期連結受注高 (単位：億円、Million EUR)



注) ユーロ建表示は各四半期の実勢レートで換算しております。

<連結業績>

第2四半期の連結業績については以下のとおりです。

単位：億円

()内は百万EUR

	2018年 1月～6月	2019年 1月～6月	増減	<業績予想> 2019年 1月～12月
売上収益	2,353 (1,787)	2,386 (1,920)	33 (133)	5,000 (4,092)
営業利益	158 (120)	200 (161)	42 (41)	360 (295)
営業利益率	6.7%	8.4%	1.7%pts	7.2%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は当期利益	89 (67)	107 (86)	18 (19)	190 (155)

注) ユーロ建表示は、2018年1月～6月は同期間の期中平均レート131.7円、2019年1月～6月は同124.3円、2019年1月～12月は122.2円で換算しております。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における資産合計は、531,843百万円となりました。なお、資本合計は121,491百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は22.2%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年2月12日の「2018年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	27,368	19,525
営業債権及びその他の債権	69,441	61,225
その他の金融資産	6,836	6,648
棚卸資産	130,726	141,065
その他の流動資産	9,656	11,843
流動資産合計	244,029	240,309
非流動資産		
有形固定資産	128,686	122,269
使用権資産	—	18,886
のれん	68,854	66,459
その他の無形資産	65,399	62,513
その他の金融資産	8,509	9,092
持分法で会計処理されている投資	3,331	3,085
繰延税金資産	4,317	4,164
その他の非流動資産	5,293	5,061
非流動資産合計	284,393	291,533
資産合計	528,423	531,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	56,833	63,355
社債及び借入金	54,725	49,472
契約負債	61,695	57,075
その他の金融負債	95,982	95,658
未払法人所得税	9,147	8,164
引当金	32,256	31,515
その他の流動負債	3,896	5,194
流動負債合計	314,537	310,437
非流動負債		
社債及び借入金	62,289	52,277
その他の金融負債	19,158	31,048
退職給付に係る負債	5,159	4,837
引当金	5,633	4,343
繰延税金負債	6,133	6,251
その他の非流動負債	1,345	1,156
非流動負債合計	99,718	99,914
負債合計	414,256	410,351
資本		
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	—	—
ハイブリッド資本	49,505	49,505
自己株式	△8,571	△7,650
利益剰余金	37,498	44,023
その他の資本の構成要素	△18,435	△18,924
親会社の所有者に帰属する持分合計	111,113	118,070
非支配持分	3,053	3,421
資本合計	114,166	121,491
負債及び資本合計	528,423	531,843

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
収益		
売上収益	235,283	238,646
その他の収益	1,868	2,957
収益合計	237,152	241,604
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	△8,772	△11,811
原材料費及び消耗品費	116,239	118,178
人件費	63,938	65,698
減価償却費及び償却費	8,988	10,827
その他の費用	40,995	38,688
費用合計	221,388	221,581
営業利益	15,763	20,022
金融収益	220	194
金融費用	2,434	3,259
持分法による投資利益	54	73
税引前四半期利益	13,603	17,030
法人所得税	4,477	5,935
四半期利益	9,126	11,095
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	8,886	10,673
非支配持分	240	421
四半期利益	9,126	11,095
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	69.09	83.30
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	68.49	83.01

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	9,126	11,095
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	45	18
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の変動	744	438
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△14	3
純損益に振り替えられること ない項目合計	775	460
純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,982	△981
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	113	120
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	△5,868	△861
その他の包括利益合計	△5,092	△400
四半期包括利益	4,033	10,694
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,813	10,273
非支配持分	220	421
四半期包括利益	4,033	10,694

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイ ブリッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2018年1月1日残高	51,115	—	49,505	△9,726	26,227	△9,504	107,617	2,402	110,019
会計方針の変更の影響					△208		△208		△208
2018年1月1日修正 再表示後残高	51,115	—	49,505	△9,726	26,018	△9,504	107,408	2,402	109,811
四半期利益					8,886		8,886	240	9,126
その他の包括利益						△5,073	△5,073	△19	△5,092
四半期包括利益	—	—	—	—	8,886	△5,073	3,813	220	4,033
ハイブリッド資本所有者 への支払額					△530		△530		△530
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		△5		67			61		61
配当金					△3,022		△3,022	△101	△3,124
利益剰余金から 資本剰余金への振替		2			△2		—		—
株式報酬取引						163	163		163
連結子会社の増加							—	250	250
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					45	△45	—		—
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	—	△2	—	66	△3,510	117	△3,329	149	△3,179
非支配持分の取得		2					2	2	5
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	2	—	—	—	—	2	2	5
2018年6月30日残高	51,115	—	49,505	△9,660	31,394	△14,460	107,895	2,774	110,670

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイ ブリッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2019年1月1日残高	51,115	—	49,505	△8,571	37,498	△18,435	111,113	3,053	114,166
会計方針の変更の影響					△347		△347		△347
2019年1月1日修正 再表示後残高	51,115	—	49,505	△8,571	37,151	△18,435	110,765	3,053	113,818
四半期利益					10,673		10,673	421	11,095
その他の包括利益						△400	△400		△400
四半期包括利益	—	—	—	—	10,673	△400	10,273	421	10,694
ハイブリッド資本所有者 への支払額					△534		△534		△534
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		△248		921		△66	606		606
配当金					△3,041		△3,041	△58	△3,100
利益剰余金から 資本剰余金への振替		244			△244		—		—
株式報酬取引		2				△2	—		—
連結子会社の増加							—		—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					18	△18	—		—
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	—	△1	—	920	△3,802	△88	△2,970	△58	△3,029
非支配持分の取得		1					1	5	6
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	1	—	—	—	—	1	5	6
2019年6月30日残高	51,115	—	49,505	△7,650	44,023	△18,924	118,070	3,421	121,491

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	13,603	17,030
減価償却費及び償却費	8,988	10,827
固定資産除売却損益(△は益)	106	8
金融収益及び金融費用(△は益)	2,214	3,065
持分法による投資損益(△は益)	△54	△73
その他非資金損益(△は益)	△1,099	△1,405
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,023	△13,371
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,404	7,078
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	7,924	7,553
契約負債の増減額(△は減少)	18,085	△2,583
引当金の増減額(△は減少)	5	△932
その他	△2,954	△1,020
(小計)	28,392	26,178
利息の受取額	156	120
配当金の受取額	63	69
利息の支払額	△3,582	△3,795
法人所得税の支払額	△3,737	△5,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,292	16,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,818	△6,267
有形固定資産の売却による収入	652	3,565
無形資産の取得による支出	△1,974	△2,125
子会社株式の取得による支出	△199	△395
関連会社株式の取得による支出	△13	△31
投資有価証券の取得による支出	△25	△200
その他	74	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,304	△5,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,841	△4,130
長期借入れによる収入	4,885	—
長期借入金の返済による支出	△41,426	△8,832
リース負債の返済による支出	—	△2,685
配当金の支払額	△3,016	△3,034
非支配持分への配当金の支払額	△100	△58
外部株主への支払義務に対する支出	△1	△1
非支配株主からの払込による収入	250	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
ハイブリッド資本所有者への支払額	△530	△534
その他	△210	591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,993	△18,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,459	△744
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,464	△7,842
現金及び現金同等物の期首残高	64,973	27,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,509	19,525

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本社は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2019年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェイス、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、機械復旧サポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、(5)会計方針の変更に記載のあるものを除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(5) 会計方針の変更

IFRS第16号「リース」

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。当該方法の採用により、当第2四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高を347百万円減少させております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に短期リース又は少額資産のリースを除き、使用権資産及びリース負債を認識しております。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料はリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は2.5%であります。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれその直前の日におけるIAS第17号に基づくリース

資産及びリース負債の帳簿価額で算定しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約（追加借入利子率で割引後）と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の差額は、主としてファイナンス・リース契約及び解約不能期間を超える期間の建物等のオペレーティング・リース契約のリース負債から、短期リース等の最低リース料を控除したものであります。

この結果、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用权資産は19,282百万円、リース負債は20,539百万円であります。

なお、当社グループはIFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・適用開始日から12ヵ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用权資産の測定から除外

また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来オペレーティング・リースとして報告されていたリースに係るキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローとして表示しておりましたが、IFRS第16号の適用によりリース負債の測定に含まれない短期リース及び少額資産のリース等を除き、従来のファイナンス・リースとして報告されていたリース負債の返済分を含めて、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース負債の返済による支出」として表示しております。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

その結果、当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資損益の合計であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

(3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシン ツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの 売上収益	177,417	57,852	235,269	13	—	235,283
セグメント間 の売上収益	93,625	8,582	102,208	1,034	△103,242	—
合計	271,042	66,435	337,478	1,047	△103,242	235,283
セグメント利益	17,763	5,726	23,490	△7,794	121	15,817
金融収益						220
金融費用						△2,434
税引前四半期利益						13,603

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシン ツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの 売上収益	175,141	63,494	238,635	10	—	238,646
セグメント間 の売上収益	91,717	7,198	98,915	933	△99,848	—
合計	266,858	70,692	337,551	944	△99,848	238,646
セグメント利益	17,763	9,535	27,298	△7,627	424	20,095
金融収益						194
金融費用						△3,259
税引前四半期利益						17,030

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。